

平成 16年 12月期 決算短信(連結)

上場会社名 日置電機株式会社  
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二  
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長 氏名 吉池達悦 TEL (0268) 28 - 0555  
決算取締役会開催日 平成 17年 1月 26日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 12月期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	13,812	( 16.2 )	2,222	( 56.2 )	2,175	( 64.2 )
15年 12月期	11,890	( 11.7 )	1,422	( 63.8 )	1,324	( 68.4 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	1,320 ( 67.1 )	103.10	-	11.4	15.2	15.8
15年 12月期	790 ( 147.2 )	61.90	-	7.6	10.5	11.1

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 12月期 12,379,176 株 15年 12月期 12,225,258 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	15,412	12,515	81.2	984.51
15年 12月期	13,189	10,697	81.1	872.37

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 12月期 12,667,318 株 15年 12月期 12,224,518 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	1,982	302	448	4,406
15年 12月期	1,732	859	142	2,280

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,300	1,280	765
通期	14,600	2,560	1,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円78銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

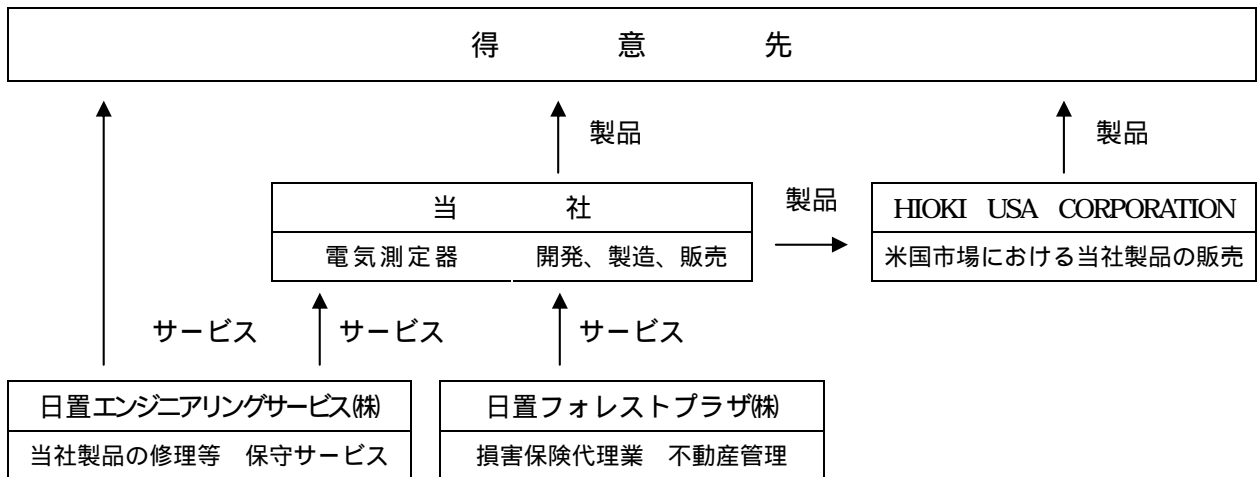
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する福利厚生施設の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得と消却を実施しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

### 4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成することができました。

今後は「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

### 6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、平成13年4月に執行役員制を導入し、これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にいたしました。また平成14年1月には、アドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当社が所属する電気測定器（ICテストを除く）業界の生産金額は、製造業の設備投資の回復にともない、昨年より徐々に増加に転じ、今期に入り好調に推移いたしました。

これにともない既存製品の売上高が伸長いたしました。それにくわえて当社が従来より取り組んでまいりました新分野の開拓（ブルースカイプロジェクト）が売上高の増加に貢献いたしました。特に光ピックアップ、カメラモジュール検査装置、遠隔計測システム、通信用測定器の各分野が順調に立ち上がってまいりました。

販売面では、中国及び米国を中心として海外市場の開拓に継続的に注力した結果、海外売上高が6期連続して増加いたしました。また生産面では短納期、低コストを目指して生産革新運動をすすめてまいりましたが、短納期は顧客の満足度を高め売上高の増加に、低コストは利益率の向上にそれぞれ貢献いたしました。

以上の結果、売上高は138億12百万円（前期比16.2%増）、経常利益は21億75百万円（同64.2%増）、当期純利益は13億20百万円（同67.1%増）となり、売上高及び経常利益、当期純利益ともに、前期に引き続いて過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### 電気測定器事業

国内市場においては経済環境にも恵まれ、また新分野の開拓が順調にすすみました。また海外市場においては中国をはじめとしてアジア市場への売上高を増加することができました。この結果売上高は137億33百万円（前期比16.3%増）、営業利益は22億27百万円（同55.8%増）となりました。

##### その他の事業

不動産管理に関する受託手数料の増加により売上高は1億80百万円（前期比5.0%増）となりましたが、人件費をはじめ営業費用が増加したため12百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### 日本

デジタル家電、自動車等を中心に設備投資が好調に推移しました。また、ブルースカイプロジェクトによる新分野の開拓が順調に進みました。この結果、売上高は136億12百万円（前期比16.4%増）、営業利益は22億8百万円（同56.0%増）となりました。

##### 米国

ライバルメーカーとの競合により電源品質測定器の売上高が減少したため売上高は前期並の4億18百万円にとどまりましたが、営業費用の削減により営業利益は7百万円と黒字に転換いたしました。

##### (2) 単独業績及び配当

当期の単独業績は、連結ベースの状況と同様の背景により、売上高は133億73百万円（前期比15.7%増）、経常利益は21億8百万円（同67.8%増）、当期純利益は12億88百万円（同69.8%増）となりました。

配当につきましては、中間配当を10円、期末配当を20円、合わせて年間30円の配当を実施する旨、株主総会に付議する予定であります。

### (3) 次期の見通し

景気の先行き不透明感から製造業の設備投資は慎重になり、当社をとりまく外部環境は今後前期ほどの勢いはなくなると予測されます。

当社は研究開発型企業として、独自性のある新製品開発、新分野の開拓により成長をはかってまいります。商品企画機能を充実させ、要素技術開発に注力すると同時に当該技術を守るための特許戦略を強化いたします。また製品としては、今期順調に立ち上がった遠隔計測システムをさらに伸ばしていきます。

販売面では引き続き中国、米国市場を開拓してまいります。生産面では平成 17 年 9 月に新工場の建設に着工し、すでにスタートをきっている新基幹システムの構築とともに生産効率の向上を目指してまいります。

今年は、当社にとって創業 70 周年の節目の年にあたり、さらなる発展へのスタートがきれよう、なにごとにも積極果敢にチャレンジしていきます。

以上により通期の業績予測としましては、売上高 146 億円、経常利益 25 億 60 百万円、当期純利益 15 億 30 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 21 億 43 百万円、減価償却費 5 億 50 百万円、たな卸資産の増加額 2 億 70 百万円、仕入債務の増加額 1 億 56 百万円及び法人税等の支払額 7 億 30 百万円等により、19 億 82 百万円の収入となりました。これは前期に比べ、2 億 50 百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の払戻し 4 億 60 百万円、有形固定資産の取得額 6 億 98 百万円、ソフトウェアの取得額 60 百万円等により 3 億 2 百万円の支出となりました。これは前期に比べ 5 億 56 百万円の支出減となっておりますが、その主な理由は安全性を考慮して一部定期性預金から流動性預金へ資金をシフトしたためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は 1 億 42 百万円の支出でありましたが、当期は新株式発行による収入 8 億 95 百万円が、配当金の支払額 3 億 65 百万円及び自己株式の取得による支出 63 百万円を上回り、4 億 48 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ 21 億 26 百万円増加し、44 億 6 百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 25 億 49 百万円、減価償却費 5 億 76 百万円、法人税等の支払額 9 億 77 百万円等により 21 億 48 百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは新工場の建設着手金等設備投資により 14 億 18 百万円の支出を、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により 3 億 80 百万円の支出をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは 3 億 50 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 47 億 56 百万円を予測しております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
株主資本比率 (%)	83.1	83.3	81.1	81.2
時価ベース株主資本比率 (%)	57.8	57.0	134.5	147.9
債務償還年数 (年)	0.047	0.117	0.076	0.079
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	594.5	425.4	375.2	477.7

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
<b>(資産の部)</b>						
流動資産		8,520,098	55.3	6,485,087	49.2	2,035,011
現金及び預金		5,196,746		3,530,166		1,666,580
受取手形及び売掛金	2	1,698,347		1,638,978		59,368
たな卸資産		1,442,046		1,172,749		269,296
繰延税金資産		128,103		100,239		27,863
その他		55,623		45,184		10,439
貸倒引当金		769		2,231		1,462
固定資産		6,892,509	44.7	6,704,118	50.8	188,390
有形固定資産	1 4	5,550,927	36.0	5,413,169	41.0	137,757
建物及び構築物		2,885,659		2,999,322		113,662
機械装置及び運搬具		336,326		193,533		142,792
工具器具及び備品		769,374		638,366		131,007
土地		1,559,567		1,559,567		-
建設仮勘定		-		22,380		22,380
無形固定資産		187,078	1.2	181,591	1.4	5,486
ソフトウェア		184,045		178,559		5,486
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,154,503	7.5	1,109,357	8.4	45,145
投資有価証券		511,476		425,259		86,217
長期貸付金		-		14,400		14,400
破産更生債権等		6,990		6,990		-
繰延税金資産		283,090		286,727		3,636
その他		359,936		382,985		23,048
貸倒引当金		6,990		7,004		14
資産合計		15,412,607	100.0	13,189,206	100.0	2,223,401

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減 (印は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		1,701,685	11.0	1,295,120	9.8	406,564
買掛金		427,869		296,015		131,854
一年内返済予定長期借入金		-		18,845		18,845
未払法人税等		555,483		408,732		146,750
賞与引当金		183,198		162,054		21,144
その他		535,134		409,473		125,660
固定負債		1,195,369	7.8	1,196,237	9.1	868
退職給付引当金		576,731		629,596		52,864
役員退職慰労引当金		463,487		454,587		8,900
その他		155,150		112,054		43,096
負債合計		2,897,054	18.8	2,491,358	18.9	405,695
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	3,299,463	21.4	2,842,890	21.6	456,573
資本剰余金		3,936,873	25.5	3,480,906	26.4	455,966
利益剰余金		5,292,477	34.3	4,371,488	33.1	920,989
その他有価証券評価差額金		92,446	0.6	46,836	0.4	45,609
為替換算調整勘定		16,503	0.1	18,278	0.1	1,775
自己株式	6	89,204	0.6	25,995	0.2	63,208
資本合計		12,515,553	81.2	10,697,847	81.1	1,817,705
負債、少数株主持分及び資本合計		15,412,607	100.0	13,189,206	100.0	2,223,401



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		13,812,759	100.0	11,890,699	100.0	1,922,060	16.2
売上原価	6	8,187,291	59.3	7,212,443	60.7	974,847	13.5
売上総利益		5,625,468	40.7	4,678,255	39.3	947,212	20.2
販売費及び一般管理費	1 6	3,402,912	24.6	3,255,725	27.4	147,186	4.5
営業利益		2,222,555	16.1	1,422,529	12.0	800,025	56.2
営業外収益		65,679	0.5	42,823	0.4	22,856	53.4
受取利息		770		696		74	10.6
受取配当金		8,684		6,843		1,841	26.9
受取家賃		7,241		7,285		43	0.6
為替差益		4,630		-		4,630	-
特許係争和解金		15,500		-		15,500	-
雑収入		28,851		27,997		854	3.1
営業外費用		112,459	0.8	140,545	1.2	28,085	20.0
支払利息		4,115		4,617		502	10.9
売上割引		91,217		81,614		9,603	11.8
為替差損		-		53,736		53,736	100.0
新株発行費		16,658		-		16,658	-
雑損失		468		577		109	18.9
経常利益		2,175,775	15.8	1,324,807	11.1	850,968	64.2
特別利益		6,944	0.1	17,016	0.1	10,072	59.2
貸倒引当金戻入益		1,441		-		1,441	-
会員権売却益		-		950		950	100.0
国庫補助金収入		-		16,066		16,066	100.0
固定資産売却益	2	44		-		44	-
過年度修正益	5	5,459		-		5,459	-
特別損失		39,360	0.3	63,898	0.5	24,538	38.4
固定資産売却損	3	1,159		98		1,060	1,075.6
固定資産除却損	4	20,343		40,593		20,249	49.9
会員権売却損		17,857		-		17,857	-
建物圧縮損		-		16,066		16,066	100.0
役員退職慰労金		-		7,140		7,140	100.0
税金等調整前当期純利益		2,143,359	15.5	1,277,925	10.7	865,434	67.7
法人税、住民税及び事業税		877,393	6.4	581,523	4.9	295,870	50.9
法人税等調整額		54,834	0.4	93,856	0.8	39,021	41.6
当期純利益		1,320,800	9.6	790,257	6.6	530,542	67.1

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増減 (印は減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,480,906	3,480,906	-
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		455,966	-	455,966
資本剰余金期末残高		3,936,873	3,480,906	455,966
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,371,488	3,726,897	644,590
利益剰余金増加高 当期純利益		1,320,800	790,257	530,542
利益剰余金減少高				
利益配当金		366,311	122,266	244,044
取締役賞与金		29,000	21,000	8,000
監査役賞与金		4,500	2,400	2,100
合計		399,811	145,666	254,144
利益剰余金期末残高		5,292,477	4,371,488	920,989

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,143,359	1,277,925	865,434
減価償却費		550,577	508,092	42,484
貸倒引当金の増減額		1,459	4,808	6,268
役員退職慰労引当金の増減額		8,900	17,887	8,987
その他引当金の増減額		31,720	27,607	59,328
受取利息及び受取配当金		9,455	7,540	1,915
特許係争和解金		15,500	-	15,500
支払利息		4,115	4,617	502
売上割引		91,217	81,614	9,603
新株発行費		16,658	-	16,658
固定資産売却損		1,159	98	1,060
固定資産売却益		44	-	44
固定資産除却損		20,343	40,593	20,249
建物圧縮損		-	16,066	16,066
国庫補助金収入		-	16,066	16,066
会員権売却損		17,857	-	17,857
会員権売却益		-	950	950
過年度修正益		5,459	-	5,459
売上債権の増減額		60,867	105,811	44,944
たな卸資産増減額		270,377	20,719	249,658
仕入債務増減額		156,521	102,991	53,529
未払消費税の増減額		329	27,253	27,583
その他		168,814	186,524	17,709
小計		2,784,311	2,144,993	639,317
利息及び配当金の受取額		8,726	6,022	2,704
特許係争和解金の受取額		15,500	-	15,500
利息の支払額		4,115	4,617	502
売上割引の支払額		91,217	81,614	9,603
法人税等の支払額		730,654	332,513	398,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,982,549	1,732,270	250,279

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	( 印は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	-	300,000	300,000
	定期預金の払戻による収入	460,000	-	460,000
	有形固定資産の取得による支出	698,705	383,254	315,450
	有形固定資産の売却による収入	1,386	70	1,316
	国庫補助金の受入による収入	-	16,066	16,066
	投資有価証券の取得による支出	-	70,250	70,250
	会員権売却による収入	8,142	950	7,192
	貸付金の回収による収入	14,400	7,650	6,750
	その他	88,039	130,889	42,849
	投資活動によるキャッシュ・フロー	302,815	859,656	556,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入による収入	1,200,000	1,000,000	200,000
	短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,000,000	200,000
	長期借入金の返済による支出	18,845	18,845	-
	株式の発行による収入	895,881	-	895,881
	自己株式の取得による支出	63,208	1,431	61,776
	配当金の支払額	365,485	122,324	243,160
	財務活動によるキャッシュ・フロー	448,342	142,601	590,944
	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	31,458	29,961
	現金及び現金同等物の増減額	2,126,580	698,553	1,428,026
	現金及び現金同等物期首残高	2,280,166	1,581,612	698,553
	現金及び現金同等物期末残高	4,406,746	2,280,166	2,126,580

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### - 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの ……………

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの ……………

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 ……

移動平均法による原価法

貯蔵品 ……

総平均法による原価法

#### - 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 ……………

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### - 3. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 ……………

支払時に全額費用として処理しております。

- 4. 重要な引当金の計上基準
- |           |       |  |
|-----------|-------|--|
| 貸倒引当金     | …………… | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金     | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。   |
| 退職給付引当金   | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |

- 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 6. 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- 7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
該当事項はありません。

7. 利益処分事項等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,941,069	7,747,198
2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	73,836	58,107
3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証	46,777	64,031
4. 担保に供している資産 工場財団		
建物及び構築物	1,832,752	1,940,058
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	1,031,211	783,581
計	3,905,237	3,764,913
連結会計年度末における、上記に対応する債務はありません。		
5. 当社の発行済株式総数 普通株式	12,749,423 株	12,264,223 株
6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式	82,105 株	39,705 株
(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与手当	1,232,824	1,192,213
賞与引当金繰入額	54,197	52,814
退職給付引当金繰入額	68,675	78,335
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	24,967
2. 固定資産売却益の内訳 車輜運搬具	44	-
計	44	-
3. 固定資産売却損の内訳 車輜運搬具	1,101	98
工具器具備品	57	-
計	1,159	98
4. 固定資産除却損の内訳 建物	108	17,208
機械装置	7,846	502
車輜運搬具	409	253
工具器具備品	10,581	21,865
ソフトウェア	1,398	762
計	20,343	40,593

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
5. 過年度修正益の内容		
過年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上したものであります。		
工具器具備品	5,459	-
6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,412,782	1,202,801

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,196,746	3,530,166
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720,000	1,180,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	70,000	70,000
現金及び現金同等物	4,406,746	2,280,166

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	5,025
減価償却累計額相当額	1,067	4,355
期末残高相当額	7,413	670

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,696	670
1年超	5,717	-
合計	7,413	670

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,318	1,005
減価償却費相当額	1,318	1,005

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	213,711	376,145	162,433
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	213,711	376,145	162,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,368	13,123	1,245
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14,368	13,123	1,245
合計		228,079	389,268	161,188

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	122,208

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164,035	260,204	96,169
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	164,035	260,204	96,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64,043	52,832	11,211
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	64,043	52,832	11,211
合計		228,079	313,037	84,957

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,222

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 退職給付債務	2,430,086	2,575,672
(2) 年金資産	1,389,906	1,220,682
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	962,350	1,049,836
(4) 未認識過去勤務債務	236,431	-
(5) 未認識数理計算上の差異	262,471	324,442
(6) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	576,731	629,596

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 勤務費用	144,568	148,760
(2) 利息費用	62,668	63,202
(3) 期待運用収益	9,155	8,501
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,279	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40,179	40,741
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	235,108	250,207

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	72,100	56,001
未払事業税	54,178	42,439
退職給付引当金繰入超過	160,541	128,471
役員退職慰労引当金繰入	184,147	180,874
会員権評価損	4,580	13,014
貸倒引当金繰入超過	1,403	1,403
未実現損益	1,827	2,762
子会社欠損金	97,739	97,871
繰延税金資産小計	576,519	522,838
評価性引当額	97,739	97,871
繰延税金資産合計	478,780	424,967
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	5,537	6,459
貸倒引当金調整	9	109
その他有価証券評価差額金	62,038	31,431
繰延税金負債合計	67,585	38,000
繰延税金資産の純額	411,194	386,967

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	128,103	100,239
固定資産 - 繰延税金資産	283,090	286,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割等	0.8%	1.3%
研究開発減税等	6.1%	6.6%
その他	1.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	38.2%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,733,010	79,748	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	100,427	100,427	(100,427)	-
計	13,733,010	180,176	13,913,186	(100,427)	13,812,759
営業費用	11,505,536	193,055	11,698,592	(108,388)	11,590,204
営業利益又は営業損失( )	2,227,473	12,879	2,214,594	7,961	2,222,555
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,121,928	16,497	14,138,426	1,274,181	15,412,607
減価償却費	548,150	2,426	550,577	-	550,577
資本的支出	851,946	-	851,946	-	851,946

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,808,523	82,175	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	89,504	89,504	(89,504)	-
計	11,808,523	171,679	11,980,203	(89,504)	11,890,699
営業費用	10,378,699	181,273	10,559,973	(91,804)	10,468,169
営業利益又は営業損失( )	1,429,823	9,594	1,420,229	2,300	1,422,529
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,514,851	20,309	11,535,161	1,654,044	13,189,206
減価償却費	504,492	3,600	508,092	-	508,092
資本的支出	445,340	877	446,217	-	446,217

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売    上    高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,393,969	418,789	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,135	-	218,135	(218,135)	-
計	13,612,105	418,789	14,030,895	(218,135)	13,812,759
営    業    費    用	11,404,058	411,249	11,815,308	(225,104)	11,590,204
営業利益又は営業損失( )	2,208,047	7,540	2,215,587	6,968	2,222,555
資    産	14,375,692	169,738	14,545,431	867,176	15,412,607

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま  
 す。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売    上    高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,472,410	418,288	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,998	-	226,998	(226,998)	-
計	11,699,409	418,288	12,117,698	(226,998)	11,890,699
営    業    費    用	10,283,721	428,310	10,712,032	(243,862)	10,468,169
営業利益又は営業損失( )	1,415,687	10,021	1,405,665	16,864	1,422,529
資    産	11,795,781	172,125	11,967,907	1,221,298	13,189,206

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま  
 す。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	2,577,643	305,500	619,125	198,743	3,701,013
連結売上高					13,812,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	2.2%	4.5%	1.4%	26.8%

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,954,871	271,809	586,151	182,639	2,995,472
連結売上高					11,890,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.4%	2.3%	4.9%	1.5%	25.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
3. 各区分に属する主な国又は地域

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| (1) ア ジ ア ……       | 台湾・韓国・中国・シンガポール  |
| (2) ヨ ー ロ ッ パ ……   | ドイツ・イタリア・オランダ    |
| (3) ア メ リ カ ……     | 北米・中南米           |
| (4) そ の 他 の 地 域 …… | 中近東・オーストラリア・アフリカ |

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	株ヒオキ楽器 (注1)	長野市末広町	36,000	楽器等の販売	(被所有) 直接 0.0	なし	なし	寄付用楽器購入 (注2)	6,110	-	-

前連結会計年度 ( 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	株ヒオキ楽器 (注1)	長野市末広町	36,000	楽器等の販売	(被所有) 直接 0.0	なし	なし	寄付用楽器購入 (注2)	4,966	-	-

- ( 注 ) 1 . 当社取締役日置恒明の近親者が議決権の 100%を直接保有しております。  
 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 寄付用楽器の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	3,119,537	22.4	2,548,062	21.2	571,475	22.4
	記録装置	2,635,865	18.9	2,383,389	19.9	252,476	10.6
	電子測定器	3,640,893	26.1	3,087,987	25.7	552,905	17.9
	現場測定器	2,521,603	18.1	2,257,693	18.8	263,910	11.7
	周辺装置他	2,026,406	14.5	1,726,473	14.4	299,932	17.4
合 計		13,944,306	100.0	12,003,606	100.0	1,940,700	16.2

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	2,865,281	80,237	2,400,453	55,188	464,827	25,049
	記録装置	2,677,463	48,130	2,356,968	29,592	320,495	18,538
	電子測定器	3,690,960	75,306	3,119,243	57,160	571,717	18,145
	現場測定器	2,617,077	129,602	2,318,356	81,323	298,721	48,278
	周辺装置他	1,993,109	30,010	1,644,736	29,139	348,373	870
計		13,843,892	363,286	11,839,757	252,405	2,004,134	110,881
その他の事業		180,176	-	171,679	-	8,496	-
合 計		14,024,068	363,286	12,011,437	252,405	2,012,631	110,881

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	2,840,232	20.4	2,379,270	19.9	460,962	19.4
	記録装置	2,658,925	19.1	2,370,693	19.8	288,231	12.2
	電子測定器	3,672,979	26.4	3,107,263	25.9	565,715	18.2
	現場測定器	2,568,799	18.5	2,312,434	19.3	256,364	11.1
	周辺装置他	1,992,074	14.3	1,638,860	13.7	353,213	21.6
計		13,733,010	98.7	11,808,523	98.6	1,924,487	16.3
その他の事業		180,176	1.3	171,679	1.4	8,496	4.9
合 計		13,913,186	100.0	11,980,203	100.0	1,932,983	16.1

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。